

事務事業チェックシート

事務事業No 106 事業名 ファミリー・サポート・センター事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を産み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を産み育てることのできる環境の整備
取組方針	1	家庭や地域で取り組む子育て環境づくり

事業種別	継続		
事業期間	H14 ~		
事業実施の根拠法令	子ども・子育て支援法		
関連個別計画	和歌山市子ども・子育て支援事業計画		
担当課・担当課長・Tel	子育て支援課	幸前 知子	435-1329
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		児童福祉費	
	目		児童福祉総務費	
	大事業		児童福祉総務費	
中事業		ファミリー・サポート・センター事業		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 地域における子育ての相互援助活動を推進するとともに、病児の預かりや夜間の預かり等、子育て家庭の多様なニーズへの対応を図る。		全体事業概要 ファミリー・サポート・センター（地域において子供の預かりの援助を行いたい者（提供会員）と援助を受けたい者（依頼会員）からなる会員組織）の運営。 業務内容は、会員の募集・登録業務、会員の講習会の開催、会員間の情報交換のための交流会の開催、会員の相互援助活動の調整等。 相互援助活動の内容は、通常の子供の預かりに加え、医療機関との連携を含めた病児・病後児の預かりや夜間等の緊急時の預かり、宿泊を伴う預かりを実施。				
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
育児の援助を受けたい人で行いたい人の会員組織として、育児の援助活動を支援。病時緊急対応強化事業の実施。		ファミリー・サポート・センターの運営業務 委託先：NPO法人きのくにこどもNPO	ファミリー・サポート・センターの運営業務 委託先：NPO法人きのくにこどもNPO	ファミリー・サポート・センターの運営業務 委託先：NPO法人きのくにこどもNPO	ファミリー・サポート・センターの運営業務	ファミリー・サポート・センターの運営業務	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	8,596	8,596	8,596	8,596	8,713	8,713	8,639	8,639	8,639	
伸び率 (%)	-	-	0.0%	0.0%	1.4%	1.4%	▲0.8%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	3,903	3,771	3,771	4,310	1,445	1,603	1,473		
	正規職員以外									
	小計	3,903	3,771	3,771	4,310	1,445	1,603	1,473	0	
国庫支出金	2,865	2,865	2,865	2,865	2,904	2,903	2,879	2,879	2,879	
県支出金	2,865	2,865	2,865	2,865	2,904	2,903	2,879	2,879	2,879	
市債										
その他										
一般財源（税等）	2,866	2,866	2,866	2,866	2,905	2,907	2,881	2,881		
所要人数（人）	正規職員	0.52	0.50	0.50	0.54	0.18	0.2	0.18		
	正規職員以外									
主な予算内訳	業務委託料 8,173千円		傷害保険料 466千円							

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 会員数	人	目標値	1,300	1,400	1,500	1,500	1,500
		実績値	1,325	1,397	1,471		
		達成度 (%)	101.9%	97.8%	96.8%		
成果指標 利用件数	件	目標値	4,800	5,000	5,000	5,000	5,000
		実績値	4,518	3,631	2,694		
		達成度 (%)	92.7%	72.0%			

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>依頼会員のニーズも多様となっており、提供会員の質の向上も含め、ファミリー・サポート・センターのスタッフの調整力の充実が必要。</p>
見直し・改善内容	<p>会員数は増えており、事業の周知がなされてきていると考えるが、働く女性の子育て環境の充実のひとつの手段となるよう、更なる周知が必要と考える。</p>